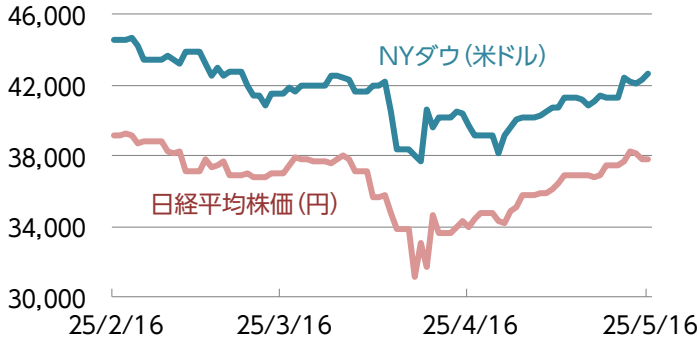


■先週の市場の動き

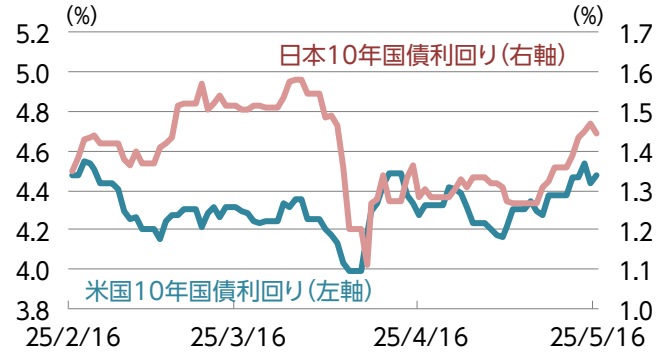
米国株式市場は上昇。週初に米中双方の追加関税の引き下げ合意が発表され、貿易摩擦の緩和期待からハイテク株を中心に買いが広がった。米景気の先行き懸念が後退したことで消費関連や景気敏感株も上昇した。サウジアラビア政府系ファンドとの業務提携を発表したエヌビディアなど、一部半導体株が大幅上昇。

■株式市場



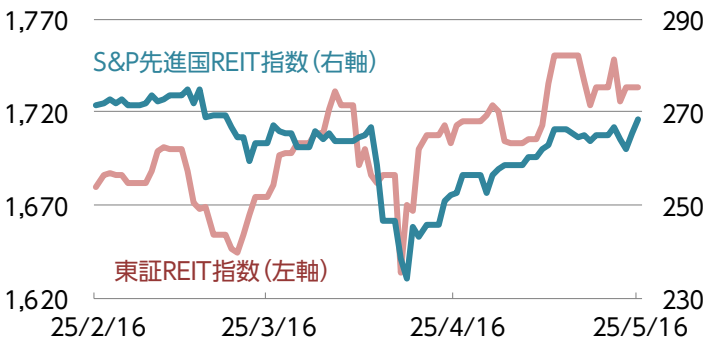
日経平均株価は5週続伸。一時2月下旬以来の高値を回復。米中の追加関税引き下げ合意の発表を受け、自動車株や銀行株が上昇。米韓関税交渉後の円安是正の思惑や利益確定の売りが重荷に。

■債券市場



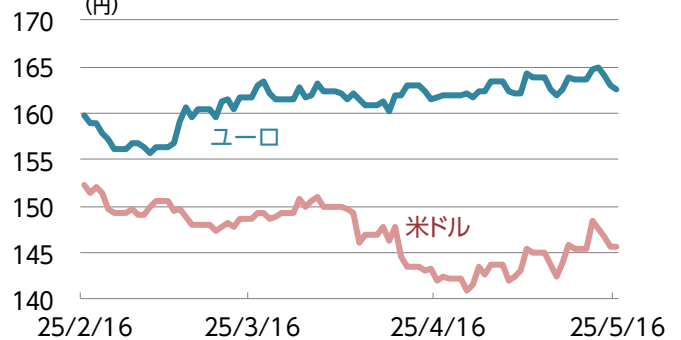
米10年国債利回りは上昇。インフレ圧力が警戒されるなか、米中貿易摩擦を巡る過度な懸念が後退。週末に米国債が格下げされたことも売り要因。日本の10年国債利回りは上昇。根強い利上げ観測も債券の重荷。

■REIT市場



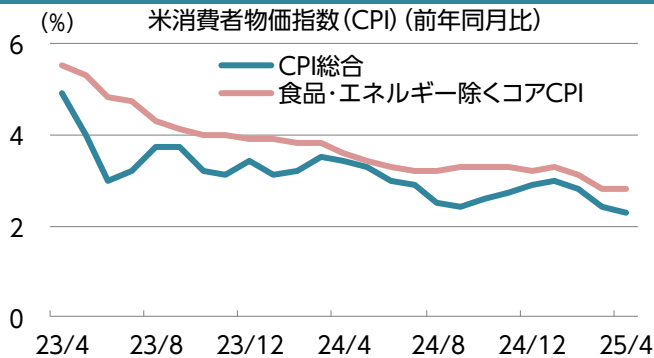
国内は週間で横ばい。国内株の上昇でリスク資産であるREITも買われたが、国内長期金利が上昇が重荷。海外は上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。米景気後退懸念が和らぎ米ドル買いが優勢。週末にかけて持ち高調整の円買いや、円安是正への思惑から週間では横ばい圏。ユーロ/円は下落。

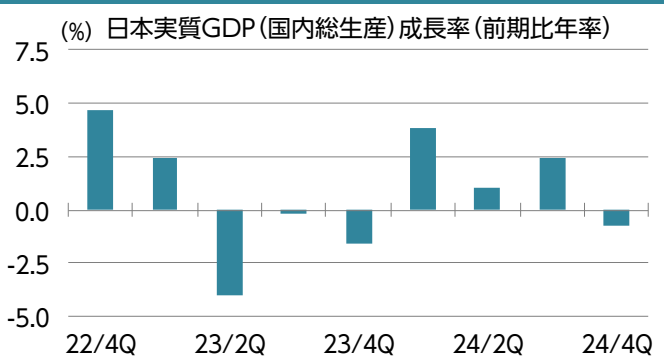
■経済指標グラフ



前年同月比+2.3%、2021年2月以来の低い伸び。市場予想(+2.4%)を下回る。食品・エネルギーを除くコア指数は同+2.8%。市場予想、前月と同じ。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



前期比▲0.2% (年率換算▲0.7%)。4四半期ぶりの減少。市場予想(年率▲0.3%)を下回る。内需寄与度は前期比+0.7%、外需は▲0.8%。輸入の増加が影響。2024年度は前年度比+0.8%、4年連続のプラス。

■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		5/16	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	37,753.72	0.67%	11.30%	▲3.57%
	TOPIX	2,740.45	0.25%	9.70%	▲0.68%
	JPX日経インデックス400	24,871.03	0.11%	9.69%	▲0.09%
	米国 NYダウ	42,654.74	3.41%	7.53%	▲4.25%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,958.38	5.27%	12.94%	▲2.56%
	フィラデルフィア半導体株指数	4,922.19	10.20%	27.61%	▲4.63%
	米国 ナスダック総合指数	19,211.10	7.15%	17.81%	▲4.07%
	英国 FTSE100	8,684.56	1.52%	4.94%	▲0.55%
	ドイツ DAX	23,767.43	1.14%	11.53%	5.57%
	欧州 STOXX600	549.26	2.10%	8.32%	▲0.57%
	香港 ハンセン指数	23,345.05	2.09%	10.87%	3.20%
	中国 上海総合	3,367.46	0.76%	2.79%	0.62%
	インド S&P BSEセンセックス指数	82,330.59	3.62%	6.86%	8.42%
	ブラジル ボベスパ	139,187.39	1.96%	8.47%	8.55%
	日本10年国債利回り	1.445%	0.085	0.160	0.095
	米国10年国債利回り	4.477%	0.099	0.200	0.001
債 券	ドイツ10年国債利回り	2.590%	0.028	0.081	0.159
	東証REIT指数(配当なし)	1,733.50	0.04%	1.18%	3.19%
	S&P先進国REIT指数	268.63	1.27%	6.27%	▲1.12%
	NY金先物	3,187.20	▲4.69%	▲4.76%	9.88%
そ の 他	原油先物	62.49	2.41%	0.03%	▲11.66%

		先週末	変化率		
		5/16	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	145.70	0.23%	2.69%	▲4.34%
	ユーロ	162.64	▲0.54%	0.60%	1.76%
	英ポンド	193.50	0.07%	3.02%	0.95%
	豪ドル	93.28	0.07%	3.22%	▲3.58%
	カナダ・ドル	104.28	▲0.01%	1.86%	▲2.94%
	ノルウェー・クローネ	14.01	▲0.07%	4.34%	2.30%
	ブラジル・リアル	25.71	0.00%	6.31%	▲3.78%
	香港ドル	18.64	▲0.25%	2.03%	▲4.72%
	シンガポール・ドル	112.07	0.06%	3.57%	▲1.46%
	中国・人民元	20.23	0.79%	3.91%	▲3.61%
	インド・ルピー	1.70	0.31%	2.53%	▲2.77%
	インドネシア・ルピア	0.89	0.65%	5.13%	▲5.51%
	トルコ・リラ	3.75	0.05%	0.87%	▲10.82%
	南アフリカ・ランド	8.08	1.23%	7.36%	▲2.49%
	メキシコ・ペソ	7.48	0.20%	5.10%	▲0.18%

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断指数は前月比▲2.5ポイントの42.6。政府は基調判断を「回復に弱さ」に下方修正
企業物価指数(4月)	前年同月比+4.0%。前月(4.3%)から伸びは鈍化も、コメなど農産物の価格上昇は継続
実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期、1次速報値)	前期比▲0.2%(年率換算▲0.7%)。4四半期ぶりの減少。輸入の増加が影響

<米国>

消費者物価指数(4月)	前年同月比+2.3%、2021年2月以来の低い伸び。コア指数は同+2.8%、前月と同じ
生産者物価指数(4月)	前年同月比+2.4%、前月(+3.4%)から伸びは大幅縮小。コア指数は同+3.1%
小売売上高(4月)	前月比+0.1%。増加は3カ月連続。家電や耐久消費財を中心に駆け込み需要が続く
鉱工業生産指数(4月)	前月比で横ばい。製造業生産は同▲0.4%、市場予想以上の落ち込み
消費者信頼感指数(5月、ミシガン大調べ)	前月から▲1.4ポイントの50.8。市場予想を下回る。1年先期待インフレ率は+7.3%に上昇
住宅着工件数(4月)	前月比+1.6%の年率換算136.1万戸。一戸建て住宅が減少も、集合住宅が同+11.1%の増加

<欧州>

英国実質GDP成長率(1-3月期)	前期比+0.7%。前期(+0.1%)から大幅増。1年ぶりの高い伸び。年率換算は+2.9%
-------------------	--

■今後の焦点

日付	イベント
5/19	中国 工業生産(4月)
5/19	中国 小売売上高(4月)
5/19	中国 固定資産投資(1-4月)
5/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)
5/21	日本 訪日外客数(4月)
5/21	日本 貿易統計(4月)
5/21	英国 英国消費者物価指数(4月)
5/22	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)
5/22	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(5月)
5/22	米国 製造業PMI(5月)
5/22	米国 中古住宅販売件数(4月)
5/23	日本 全国消費者物価指数(4月)
5/23	米国 新築住宅販売件数(4月)

日付	イベント
5/27	米国 耐久財受注額(4月)
5/27	米国 消費者信頼感指数(5月、米コンファレンス・ボード調べ)
5/29	米国 実質GDP成長率(1-3月期、改定値)
5/30	日本 東京都区部消費者物価指数(5月)
5/30	日本 鉱工業生産指数(4月)
5/30	日本 失業率(4月)
5/30	米国 個人消費支出デフレーター(4月)
5/31	中国 製造業PMI(5月、政府発表分)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。